

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹後市

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目		
行財政改革推進枠	情報通信機器クラウド化事業		
事業着手前			
課題・現状	庁舎や学校等の公共施設を光ファイバ網で結び、情報通信基盤として電子自治体サービスに活用するとともに、市ホームページ等から行政情報、議会中継、ライブカメラ映像などの発信を行っているが、安定したサービス運用を行うためには、光ファイバ網、サーバ、通信機器等に対する保守管理を実施し、外部からの不正アクセス防御やウイルスチェック等のセキュリティ対策に経費と人的労力が掛かる。		
事業概要	情報通信機器のウイルスチェック、DNS(ドメインネームシステム)、住民公開系メールサーバは市が保有・管理していたが、今年度からクラウド化によりコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを企業側に管理してもらい、インターネットを通してそれらのサービスを受けることで構築経費や管理経費などの経費削減を図る。		
期待される事業効果等	クラウドコンピューティングの導入によりサーバ購入経費や構築経費、蓄積されるデータ管理経費やハードウェアの保守経費など運営経費の削減が期待できる。		
事業実績			
取組状況	情報通信機器のウイルスチェック、DNS(ドメインネームシステム)、住民公開系メールサーバをクラウド化し、経費削減を図った。		
主な実績数値 (出来高数値等)	・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 19,901千円		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	クラウド化により経費節減が図れているため。
行革効果			
行革効果の考え方	<p>■ 自営運用とクラウド化による5か年経費比較</p> <p>[自営運用(5か年経費)] 機器類初期費用 35,659千円、ハードウェア保守料 141,797千円、ライセンス料 18,270千円 …… 計 195,726千円 単年度費用 39,145千円</p> <p>[クラウドコンピューティング(5か年経費)] DNS等初期費用 14,377千円、サービス利用料 99,505千円 …… 計 113,882千円 単年度費用 22,776千円</p>		

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
行革前(a)	39,145	39,145	39,145	39,145	39,145				
行革後(b)	22,776	22,776	22,776	22,776	22,776				
行革効果(a)-(b)	16,369	16,369	16,369	16,369	16,369				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。